

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月18日

【事業年度】 第33期（自平成22年1月21日至平成23年1月20日）

【会社名】 株式会社やすらぎ

【英訳名】 YASURAGI CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 須田 力

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市美原町4番2号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は以下の場所で行っております。)

【電話番号】 0277-20-7400

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長兼内部統制室長 船田 啓

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市琴平町3番12号

【電話番号】 0277-20-7400

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長兼内部統制室長 船田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社やすらぎ東京本部
(東京都中央区新川一丁目22番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月
売上高 (百万円)	76,028	53,717	41,393	39,812	33,383
経常利益 (百万円)	2,832	900	1,341	167	1,688
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,494	1,636	590	581	855
純資産額 (百万円)	14,819	13,072	13,558	14,145	15,004
総資産額 (百万円)	80,044	44,252	37,758	23,434	25,678
1株当たり純資産額 (円)	714.80	630.53	654.01	682.30	723.73
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	72.00	78.93	28.47	28.04	41.26
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.5	29.5	35.9	60.4	58.4
自己資本利益率 (%)	7.0		4.4	4.1	5.7
株価収益率 (倍)	17.8		2.5	9.7	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,549	17,551	5,697	10,236	2,281
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	386	5,669	3,082	1,091	337
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	555	32,663	7,112	13,733	1,205
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,600	4,157	5,823	3,418	2,679
従業員数 (人)	875	698	597	534	557

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期及び第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額、1株当たり純資産額は小数第2位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月
売上高 (百万円)	66,967	49,390	37,460	36,166	33,103
経常利益 (百万円)	1,870	1,047	2,226	2,304	1,678
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	962	960	1,546	239	695
資本金 (百万円)	3,778	3,778	3,778	3,778	3,778
発行済株式総数 (株)	21,025,000	21,025,000	21,025,000	21,025,000	21,025,000
純資産額 (百万円)	13,694	12,623	14,066	14,304	15,003
総資産額 (百万円)	70,300	40,010	36,122	23,588	25,671
1株当たり純資産額 (円)	660.56	608.91	678.51	689.98	723.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	()	()	10 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	46.38	46.32	74.60	11.56	33.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.5	31.6	38.9	60.6	58.4
自己資本利益率 (%)	7.0		11.0	1.7	4.6
株価収益率 (倍)	27.7		1.0	23.5	10.4
配当性向 (%)	10.8				29.8
従業員数 (人)	847	682	586	532	556

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第29期及び第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。
5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額、1株当たり純資産額は小数第2位未満を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和53年 9月	群馬県桐生市に資本金1,000万円で石材業を目的に設立
昭和63年12月	宅地建物取引業の免許を取得し、不動産の売買、代理業を開始
平成元年 1月	建築部及び不動産部を開設し、戸建住宅の販売業を開始
平成 2年 2月	賃貸部を開設し、不動産の賃貸業を開始
平成10年 8月	民事執行法改正に伴い、不動産競売物件を落札し、リフォーム後に販売する事業形態（中古住宅再生事業）を確立 営業店舗を群馬県桐生市に開設
平成11年 3月	高崎支店を開設（その後、各地に展開し平成23年 1月20日現在122店）
平成13年 7月	東京本部を中央区八丁堀に開設
平成15年 6月	事務処理能力の拡充のため群馬県みどり市笠懸町にマネジメントセンターを開設
平成15年10月	株式会社プロパティを設立
平成16年 2月	株式会社名古屋証券取引所セントレックスに上場
平成16年 8月	株式会社YUTORI債権回収を設立
平成16年 9月	株式会社バリュー・ローン(現・連結子会社)を設立
平成17年 4月	業容拡大に伴う事務処理能力の更なる拡充のため群馬県桐生市琴平町にマネジメントセンターを移転
平成18年 2月	株式会社バンカー及びやすらぎ共済株式会社を設立
平成18年11月	やすらぎ共済株式会社を解散
平成20年 3月	株式会社YUTORI債権回収を売却
平成20年 8月	株式会社バンカーを解散
平成21年 7月	東京本部を中央区新川に移転
平成21年10月	株式会社プロパティを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社バリュー・ローン）により構成されております。

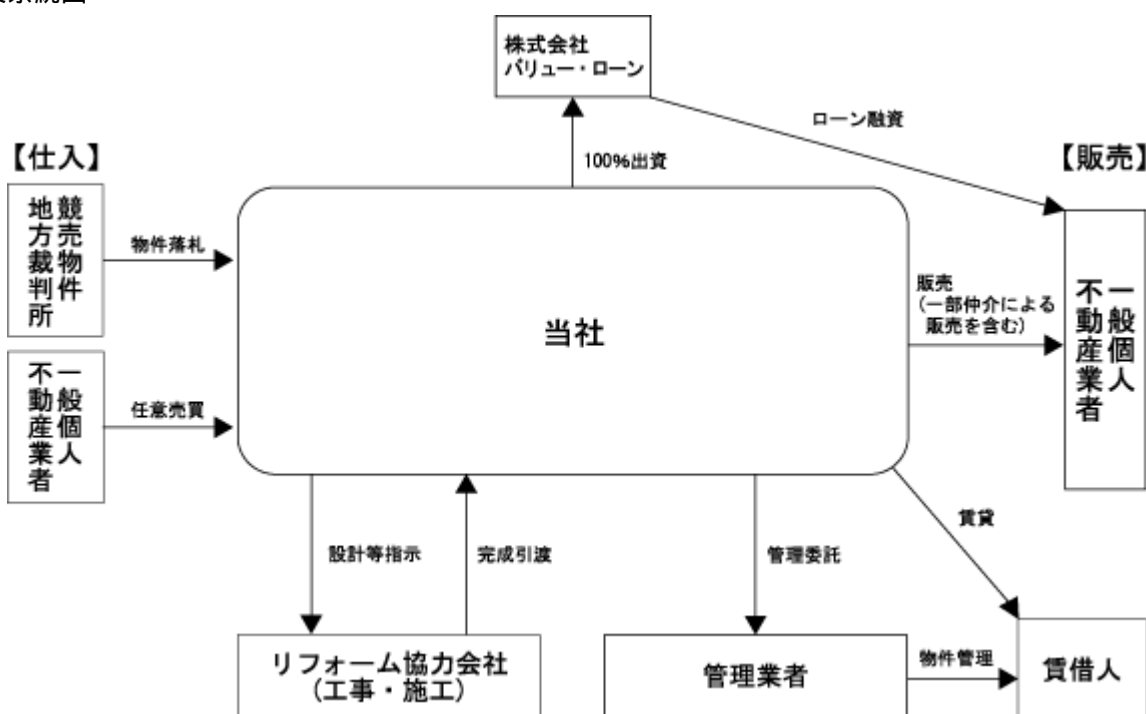
当社は不動産競売市場及び不動産任売市場から中古住宅を仕入れ、その住宅にリフォームを施し、中古住宅を再生して販売する「中古住宅再生事業」を主たる業務としております。

また、不動産競売市場及び不動産任売市場から収益物件を仕入れ、その収益物件の入居率を上昇させ、投資物件として販売する「収益物件運営事業」及びその付帯業務としてアパート等の賃貸業務を営んでおります。

株式会社バリュー・ローン（資本金130百万円、当社100%出資）は当社が中古住宅を販売するにあたりお客様へローン融資を行う「貸金事業」を主たる業務としております。

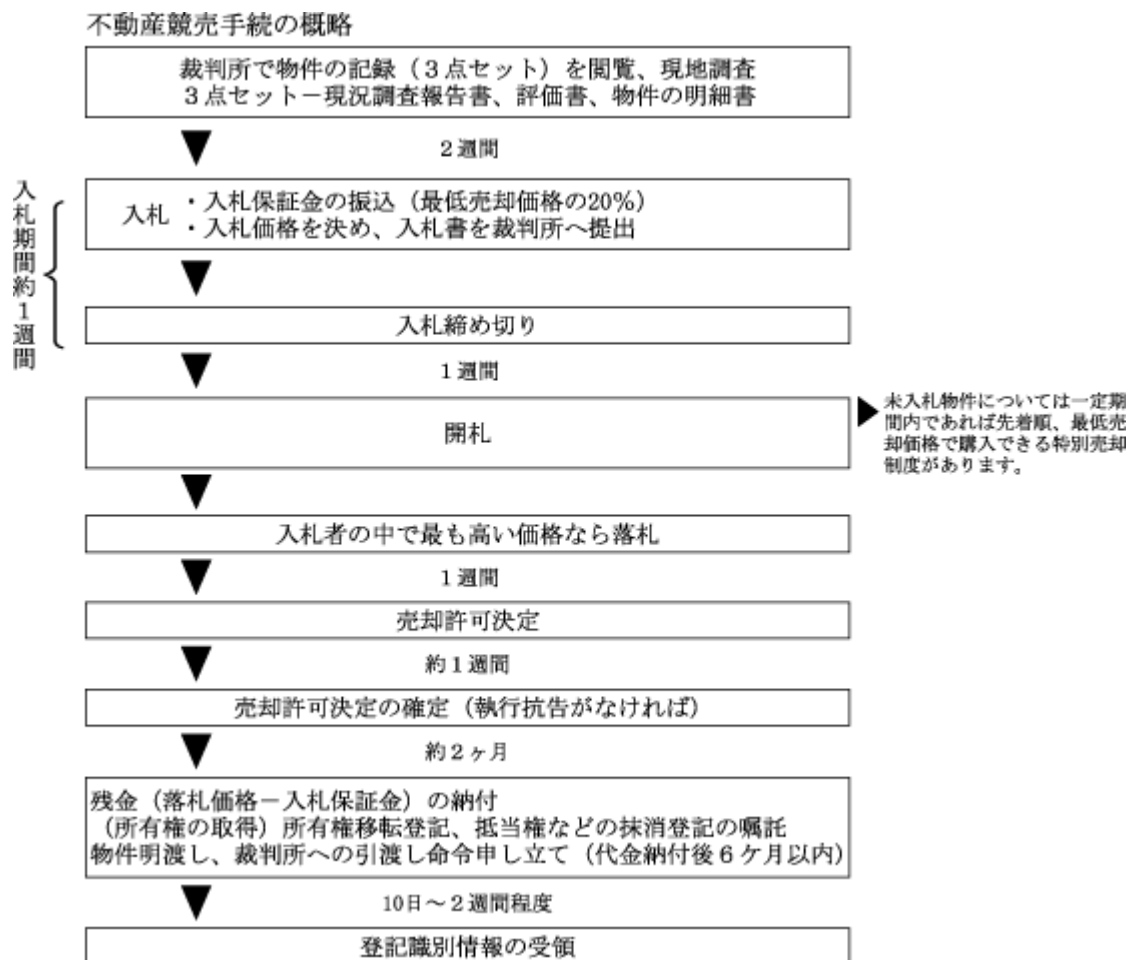
以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

事業系統図



(1) 不動産競売手続

当社の販売は、不動産競売市場や個人からの一般買取による仕入等によるものであります。なお、不動産競売手続の概略は下記のとおりであります。



(2) リフォーム

当社は、取得した物件を単に転売するのではなく、築年数が数十年におよぶ物件も含めて中古戸建住宅の物理的・機能的な修復を図り、外観についても様々な角度から分析し、住宅としての価値を高めた上で販売しております。

中古住宅リフォームについては、全国各地域において地元のリフォーム協力会社に発注しております。協力会社の選定に当たっては、事前に説明会を開催し、当社の事業方針に賛同を得た会社で、業歴等も勘案して決定しております。また、リフォーム工事については建物の構造・築経過年数などを総合的に勘案するなどして工事を行っております。

(3) 販売

当社は、主に新聞折込チラシや看板等による広告宣伝によって、お客様へ直接販売を行っております。その他、仲介業者を通して委託販売をする場合もあります。今後、販路拡大のため委託販売によるものが増える可能性があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社バリュー・ローン	東京都港区西新橋	130	その他事業 (貸金事業)	100.0	資金援助をしております。 役員の兼任3名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
中古住宅再生事業	491
収益物件運営事業	
その他事業(貸金事業、賃貸事業)	11
全社(共通)	55
合計	557

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
556	43.6	3.6	3,209

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復や政府による国内景気刺激対策等の効果により、企業収益の改善等景気回復の兆しが見られたものの依然として足踏み状態であり、企業の業況判断は引き続き慎重さがみられ、厳しい雇用情勢、為替レートの変動など、先行きは不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては業界全体は低迷しているものの、各種の政策を背景に中古住宅の流通におきましても好調に推移しております。

こうした市場環境の中、当社グループは中核事業である中古住宅再生事業を軸に管理体制を強化し積極的な営業展開を図り、経営資源の効率化、健全な財務状況を確保するため、在庫回転率の向上及び利益率重視の経営に努めてまいりました。他方、雇用情勢や所得環境の厳しい状況の中、お客様ニーズにあった低価格帯の住宅を提供すると共に、更なる低価格でより良い商品の開発に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は33,383百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は2,069百万円（前年同期比164.0%増）、経常利益は1,688百万円（前年同期比907.1%増）、当期純利益は855百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

中古住宅再生事業

当社グループの中核事業であります中古住宅再生事業の販売は引き続き堅調に推移しております。雇用環境の悪化や個人所得の伸び悩み等から、家計の見直しやお客様の中古住宅に対する認識にも変化が現れ、「借りる」よりは「買って」住む、「新築」よりは割安な「中古」を購入する需要が増加しております。

このような環境の変化に当社グループは低価格帯の住宅需要を取り込むため、低価格でお値打ち価格の中古住宅の追求と供給に努めてまいりました。一方で仕入につきましても不動産競売物件が増加する中、今後も所得の低下や不透明な状況が続く事を想定して積極的に低価格物件を厳選して仕入れてまいりました。

その結果といたしまして、当連結会計年度において戸建住宅の販売戸数は3,112戸（前年同期は3,051戸で2.0%増）となりました。仕入につきましては、当連結会計年度で3,494戸（前年同期は2,882戸で21.2%増）となりました。当該仕入の内訳といたしましては、不動産競売市場による仕入戸数は3,132戸、また、不動産任売市場による仕入戸数は362戸となりました。

以上の結果、中古住宅再生事業の売上高は31,265百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は2,699百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

収益物件運営事業

収益物件の販売状況は不動産市況の悪化を受けて引き続き厳しい状態が続いており、購入される方は一部の富裕層に限られております。このような状況下、財務体質の強化を図るため市場動向を見据えながら価格改定を行い、早期売却を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度において、収益性の高い物件を販売用不動産から固定資産へ保有目的の変更を行い、今後は賃貸事業として展開してまいります。

以上の結果、収益物件運営事業の売上高は1,088百万円（前年同期比70.3%減）となり、営業損失は62百万円（前年同期は2,133百万円の営業損失）となりました。

その他事業

住宅ローン貸出事業につきましては、雇用環境の悪化や個人消費の低迷など厳しい環境が続くなか、債務者への現状確認を行い、カウンセリングや借換えの促進を実施してまいりました。また、賃貸事業につきましても景気悪化による雇用問題等の影響で入居率が減少するなど厳しい状況が続いておりますが、家賃価格の改定や契約条件の変更等の施策を行ってまいりました。

以上の結果、その他事業の売上高は1,029百万円（前年同期比106.0%増）となり、営業利益198百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて738百万円減少し、当連結会計年度末には2,679百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流出した資金は2,281百万円（前連結会計年度得られた資金10,236百万円）となりました。これは販売強化を目的に仕入を行ったことによるたな卸資産4,632百万円の増加、法人税等の支払額504百万円、一方、前渡金499百万円の減少、営業貸付金366百万円の減少、税金等調整前当期純利益1,692百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は337百万円（前連結会計年度比69.1%減）となりました。これは定期預金の払戻による収入200百万円及び有形固定資産の売却による収入116百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,205百万円（前連結会計年度流出した資金13,733百万円）となりました。これは短期借入金の純増352百万円、長期借入れによる収入6,434百万円、一方、長期借入金の返済による支出5,520百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、業務上生産及び受注の状況の区別が困難であることから省略しております。
地域別等の販売実績は、次のとおりであります。

	第32期 (平成21年1月21日から 平成22年1月20日まで)		第33期(当連結会計年度) (平成22年1月21日から 平成23年1月20日まで)	
	販売戸数(戸)	金額(百万円)	販売戸数(戸)	金額(百万円)
北海道	258	2,780	297	2,974
長野県	139	1,889	130	1,451
茨城県	108	1,301	133	1,366
埼玉県	93	1,128	125	1,332
群馬県	94	1,032	123	1,310
青森県	130	1,487	136	1,223
福岡県	106	1,256	127	1,149
福島県	117	1,286	102	1,066
山口県	87	953	94	1,011
山形県	71	669	101	949
兵庫県	84	993	89	932
新潟県	83	843	95	862
秋田県	91	952	95	830
栃木県	78	935	69	795
愛媛県	62	760	71	787
山梨県	86	1,183	55	674
静岡県	67	915	52	669
岐阜県	60	730	68	628
千葉県	81	1,037	58	618
宮城県	82	967	66	616
その他の地域等	1,074	12,544	1,026	10,011
中古住宅再生事業計	3,051	35,652	3,112	31,265
収益物件運営事業計		3,660		1,088
その他事業計		499		1,029
合計	3,051	39,812	3,112	33,383

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成16年2月に競売業者として初めて株式上場した当社は、不動産競売市場から仕入れた低価格の住宅にリフォームを施し、良質廉価な住宅を販売するという独自のビジネスモデルで他社との差別化を図り、急速な事業拡大を遂げてまいりました。当連結会計年度の経済状況は、リーマン・ショックによる余波が世界経済の不安定な土壌を形成しており、中国を代表する新興国の経済的台頭が先進国との間の対立の構図を描き不透明感を生んでいます。当社グループといたしまして今後も事業発展・社会寄与を遂げるには、一人でも多くのお客様にマイホームの夢を実現して頂けるような低価格・高品質の住宅の提供、また当社グループの重要課題である販売力の強化及びたな卸資産の長期在庫化の防止が引き続き必要であると認識しております。これらの対策といたしましては、本部において顧客ニーズを的確に捉えた仕入及び販売の管理、そしてコストの合理的な抑制に向けたリフォーム発注の一元管理体制等の強化を進めてまいります。

また、当社グループは金融と連動している不動産再生の総合企業グループとして、不動産及び金融関連事業に関わる専門的知識を持った優秀な人材の確保と育成が不可欠となっております。当社グループの運営にあたり、法令を遵守した企業コンプライアンスの充実とそれらの執行状況を管理する内部管理体制の強化も必要不可欠であり、これに対応できる人材の確保及び人材の育成を積極的に行っていく方針であります。

更に、当社グループは諸般の法令等に基づく整備やその運用がより一層強く求められるため、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を定めて、経営の透明性を高め経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．リフォーム協力会社（外部発注先）について

当社グループの協力会社は、地域のリフォーム業者等を中心に全国的に標準化された工事を実施するために設定した一定の技術水準を満たした業者を選定しております。

当社グループは仕入れた不動産物件を協力会社に施工依頼することにより共存共栄の関係を築いておりますが、今後の事業展開におきまして協力会社の確保ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは協力会社に対して、技術的アドバイス、施工状況の管理等を行っておりますが、施工上のトラブルが生じる可能性もあり、このことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．特有の法的規制等に係るものについて

当社グループの販売に係る仕入については、全国の地方裁判所管轄による競売物件が過半数を占めております。この競売は民事執行法（注）のもと実施されております。また、競売妨害等に関しては刑法により処罰の対象となります。その他、不動産業界において事業領域は不動産の開発から販売・賃貸にまでおよび、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、廃棄物処理法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制等が設けられる場合には、当社グループの事業活動が制限を受ける可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）民事執行法：強制執行、担保権の実行として競売及び民法、会社法その他の法律の規定による換価のための競売について定めた法律。

3．瑕疵担保責任について

当社グループのアフターサービス体制は宅地建物取引業法の規定に基づき、2年間の瑕疵担保責任を負っております。このような事により、販売件数に伴ってクレーム件数の増加や保証工事の増加が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに当社グループの販売した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合などで、販売元の責任によるか否かを問わず、また、実際の瑕疵の有無によらず、根拠のない誤認であった場合でも信用に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．人材について

当社グループが、事業規模の拡大及び競売物件の現地調査からリフォーム発注、販売まで不動産関連事業に関わる専門的知識と経験に基づく付加価値の高い事業を構築していくには、優秀な人員の確保と育成が不可欠となっております。当社グループはこのような認識のもと積極的に優秀な人員を採用・教育していく方針であります。しかし、高度な専門性や経験等が要求される不動産関連事業において、適切かつ十分な人的・組織的対応を迅速に行うことができない場合には、当社グループの競争力の低下、お客様からの苦情など事業の効率化に支障が生じる可能性があります。

5. 訴訟について

当連結会計年度末における当社グループが抱える係争中の訴訟は、瑕疵担保請求など6件（損害賠償請求額22百万円）あります。現時点で結果を予測することは困難であります。何れの結果でありましても当社グループの事業展開や経営成績に重大な影響を及ぼすとは考えておりません。当社グループは法務の専門担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、今後も外注や不動産取引にかかる係争・紛争が起こる可能性もあり、将来かかる係争・紛争が発生した場合は当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. たな卸資産の長期在庫について

当社グループは不動産の仕入にあたり、地域による需要予測や近隣環境調査を慎重に行い、お客様のニーズを見込んだリフォーム工事企画でリフォーム工事を施して販売しております。しかし、これらの仕入業務において見込み違いが発生した場合、販売までの在庫期間が長期化する傾向にあります。また、購入予定のお客様が住宅ローン審査で不調となった場合も資金手当を理由として一旦販売機会を逸失してしまう結果となり、販売期間が長期化する状況となります。このようにして、中古不動産の性質上、自然劣化や老朽化等が起こってしまい、商品価値の下落が生じて長期在庫化する可能性が有ります。このため、たな卸資産の早期処分販売や会計上の資産評価減処理が必要となり、これによって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 有利子負債の依存度について

当社グループはビジネスモデル上、常に仕入代金の支払いが先行することから、仕入資金の確保は事業展開を行う上で重要な課題となっております。当社グループは資本効率を高めた経営を志向しており、適正な規模での借入金の調達に努めておりますが、金融環境が変化した場合には、支払利息の負担の増加や借入金の調達が困難になるなど当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は販売用不動産の仕入資金に全額充てることとするシンジケートローン契約を金融機関と締結しております。当該契約には財務制限条項等が付され、当該財務制限条項に抵触した場合は融資契約上の全ての債務について期限の利益を失うこととなり、当社グループの資金繰りや業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

8. 個人情報等の保護について

当社グループは人的な営業活動が中心であり、特に営業拠点に関してはIT化を図るものの、いまだ電話やファックスを中心とした通信手段をとる場合があります。個人情報保護法に従い情報管理を強化するとともに個人情報管理の徹底を図っておりますが、不測の事態により当社グループが保有する個人情報が外部へ流出、漏洩した場合及び使用人の退職等により重要な企業情報が外部へ流出、漏洩した場合には、当社グループの信用を毀損し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

9. 地震等自然災害の発生について

当社グループの営業店舗、たな卸資産及び賃貸用不動産等において大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては正常な営業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生しました「東北地方太平洋沖地震」により群馬県桐生市に所在するMSIマネジメントセンター建物、東北地方に所在する販売用不動産及び仕掛販売用不動産に被害を受けております。また、東北地方に所在する1店舗は原子力発電所の事故による避難指示地域にあり、現在立入りが出来ない状況になっております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第33期連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

a . 売上高

第33期における売上高は33,383百万円であり、前連結会計年度に対して6,429百万円減（前連結会計年度比16.1%減）となりました。その主な要因は在庫回転率の向上及び利益率重視の経営により、販売個数が3,051戸から3,112戸に増加したものの、個人所得の伸び悩みにより低価格帯の住宅需要を取り込むため、低価格でお値打ち価格の中古住宅の追求と供給に努めたことによるものであります。

b . 売上原価、販売費及び一般管理費

第33期における売上原価は25,356百万円であり、前連結会計年度に対して7,531百万円減（前連結会計年度比22.9%減）となりました。これは売上高の減少及び収益性の低下による評価減計上額が減少したことが要因となっております。

第33期における販売費及び一般管理費は5,957百万円であり、前連結会計年度に対して183百万円減（前連結会計年度比3.0%減）となり、これは人件費、賃借料及び工事保証引当金繰入額が減少、一方、チラシ等の広告宣伝費が増加したことが要因となっております。

c . 営業外損益

第33期における営業外損益は、営業外収益が52百万円であり、前連結会計年度に対して27百万円減（前連結会計年度比34.6%減）、営業外費用が433百万円であり、前連結会計年度に対して263百万円減（前連結会計年度比37.8%減）となりました。これは主に営業外収益では、受取利息及び受取配当金、その他の営業外収益の減少を要因としております。また、営業外費用では有利子負債の圧縮による支払利息及びシンジケートローン手数料の減少が要因となっております。

d . 特別損益

第33期における特別損益は、特別利益が128百万円であり、前連結会計年度に対して1,125百万円減（前連結会計年度比89.8%減）、特別損失が125百万円であり、前連結会計年度に対して229百万円減（前連結会計年度比64.7%減）となりました。これは主に特別利益では固定資産売却益の減少、前連結会計年度に計上した社債償還益及び受取和解金の減少を要因としております。また特別損失では、固定資産売却損の減少が要因となっております。

以上の結果、第33期の税金等調整前当期純利益は1,692百万円であり、前連結会計年度に対して624百万円増（前連結会計年度比58.5%増）となりました。

e . 当期純利益

第33期における法人税、住民税及び事業税は826百万円であり、前連結会計年度に対して307百万円増（前連結会計年度比59.2%増）及び法人税等調整額は10百万円であり、前連結会計年度に対して43百万円増となりました。

以上の結果、第33期の当期純利益は855百万円であり、前連結会計年度に対して273百万円増（前連結会計年度比47.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

a . 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて6.7%増加し22,105百万円となりました。これは主に、販売強化目的の仕入による販売用不動産3,289百万円の増加、一方、営業貸付金の借換え促進等による営業貸付金368百万円の減少、販売強化目的の仕入などによる現金及び預金738百万円の減少、また、当連結会計年度後半は、特に厳選した仕入を行ったことにより前渡金499百万円が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて31.4%増加し3,573百万円になりました。これは主に、収益物件の保有目的変更による有形固定資産943百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し25,678百万円となりました。

b . 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて7.0%増加し9,273百万円となりました。これは主に、短期借入金352百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金277百万円の増加、未払法人税等307百万円の増加の一方、工事保証引当金119百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて125.6%増加し1,400百万円となりました。これは主に長期借入金635百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し10,674百万円となりました。

c . 純資産

純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し15,004百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

回次	第32期	第33期	増減
決算年月日	平成22年 1月20日現在	平成23年 1月20日現在	
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,236	2,281	12,517
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,091	337	754
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	13,733	1,205	14,939
現金及び現金同等物 の増減額（百万円）	2,405	738	1,667
現金及び現金同等物 の期末残高（百万円）	3,418	2,679	738

第33期における営業活動によるキャッシュ・フローは2,281百万円の資金が減少しましたが、その主な要因は、販売強化を目的に仕入を行ったことによるたな卸資産4,632百万円の増加、法人税等の支払額504百万円、一方、前渡金499百万円の減少、営業貸付金366百万円の減少、税金等調整前当期純利益1,692百万円の計上によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは337百万円の資金が増加しましたが、その要因は主に定期預金の払戻による収入200百万円及び有形固定資産の売却による収入116百万円によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは1,205百万円の資金が増加しましたが、これは主に短期借入金352百万円の純増、長期借入による収入6,434百万円、一方、長期借入金の返済による支出5,520百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額25百万円の設備投資を行っております。主な投資としては、MSI マネージメントセンターの調光盤設備工事等2百万円及び複合機投資等22百万円であります。また、販売用不動産の保有目的変更により、販売用不動産から有形固定資産の建物及び構築物に435百万円、土地に750百万円、無形固定資産のその他に29百万円それぞれ振替えております。

なお、当連結会計年度に実施いたしました重要な設備の売却は、151百万円であります。主なものは、不動産賃貸用に取得した建物85百万円及び土地66百万円の売却であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは全国で事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成23年1月20日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額				従業員数(人)
	建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
中古住宅再生事業	107	151 (1,861.0)	21	279	491
収益物件運営事業		()			
その他事業	1,177	1,445 (54,498.0)	0	2,624	11
小計	1,285	1,596 (56,359.0)	21	2,903	502
消去又は全社	63	219 (6,547.4)	10	293	55
合計	1,348	1,816 (62,906.4)	32	3,197	557

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品及び車両運搬具であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月20日現在

事業部門別の 名称	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
営業部門	中古住宅再生事業	建物他	107	151 (1,861.0)	21	279	491
	収益物件運営事業	建物他		()			
賃貸事業部門	その他	建物他	1,004	1,395 (49,766.2)	0	2,399	10
本社・マネジメントセンター他	全社	建物他	63	219 (6,547.4)	10	293	55
合計			1,175	1,766 (58,174.6)	31	2,973	556

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品及び車両運搬具であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、群馬県桐生市に所在するM S I マネジメントセンター建物の一部が損壊する被害を受けました。建物の復旧工事に係る費用等は11百万円であります。

なお、当該地震による建物の改修等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,025,000	21,025,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	21,025,000	21,025,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月15日 (注)	270,000	21,025,000	398	3,778	398	3,640

(注) 有償第三者割当 発行価格2,952.25円、資本組入額1,477円
割当先 J.P.モルガン証券会社東京支店

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	11	29	6		2,434	2,482	
所有株式数(単元)		117	184	36,653	21,267		152,028	210,249	100
所有株式数の割合(%)		0.06	0.09	17.43	10.12		72.30	100.00	

(注) 1. 自己株式293,227株は、「個人その他」に2,932単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
須田 忠雄	群馬県桐生市	6,912,101	32.88
(有)ティーアール商事 代表取締役 須田 正美	群馬県桐生市相生町4丁目104番地3	3,618,300	17.21
須田 力	群馬県桐生市	3,559,400	16.93
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHNNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,650,500	7.85
須田 竜合	群馬県桐生市	1,594,000	7.58
須田 正美	群馬県桐生市	920,000	4.38
藤生 和枝	群馬県太田市	575,000	2.73
CGML-LONDON EQUITY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	432,500	2.06
深江 今朝夫	大阪府堺市堺区	183,500	0.87
菅谷 武	群馬県桐生市	64,000	0.30
計		19,509,301	92.79

(注) 1. Prospect Asset Management, Inc. から平成22年5月21日付で提出された変更報告書によれば、平成22年5月14日現在で2,019,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては事業年度末時点における実質所有株式の数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、Prospect Asset Management, Inc. の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
変更報告書 Prospect Asset Management, Inc. チーフインベストメントオフィサー (CIO)
カーティス・フリーズ

住所 410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu, HI 96814 U.S.A.

保有株式数 2,019千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 9.61%

保有株式数及び所有株式数の割合には、保有潜在株式数を含んでおります。

2. 当社は、自己株式293,227株を保有しておりますが、議決権がないため上記大株主より除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,731,700	207,317	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	21,025,000		
総株主の議決権		207,317	

(注)「単元未満株式」には当社所有の27株が含まれております。

「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やすらぎ	群馬県桐生市美原町4番2号	293,200		293,200	1.39
計		293,200		293,200	1.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	293,227		293,227	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。配当政策につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、株主の皆様の日ごろのご支援、ご期待にお答えするため、1株当たり10円としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、当社グループの事業構造の構築を図り、今後の当社グループの利益体質改善を行っていく所存であります。

なお、当社は「毎年7月20日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成23年4月15日 定時株主総会決議	207	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	4,150	1,450	446	370	500
最低(円)	998	327	70	62	256

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	315	380	323	335	500	374
最低(円)	292	302	266	260	290	335

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		須田 力	昭和44年7月31日生	昭和63年4月 株式会社路川石材入社 平成元年4月 株式会社やすらぎ入社 平成5年4月 当社監査役 平成14年1月 当社取締役統括営業本部長 平成15年1月 当社専務取締役統括営業本部長 平成17年2月 当社取締役執行役員副社長 平成18年2月 当社取締役執行役員副社長兼営業 企画本部長 平成20年4月 当社取締役執行役員営業企画担当 平成21年2月 当社代表取締役執行役員兼営業企 画担当 平成21年3月 当社代表取締役執行役員社長(現 任)	(注)4	35,594
常務取締役	財務本部長 兼内部統制 室長	船田 啓	昭和27年3月12日生	昭和45年4月 株式会社太陽銀行入行 昭和48年4月 株式会社長谷川商店入社 平成7年5月 株式会社スタッフ・トエンティ ワン入社 平成9年3月 株式会社セキチュー入社 平成14年4月 株式会社やすらぎ入社 経理部長 平成17年2月 当社執行役員管理副本部長兼経理 部長 平成17年4月 当社取締役執行役員財務副本部長 兼経理部長 平成19年11月 当社取締役執行役員財務副本部長 兼営業管理部長 平成20年4月 当社取締役執行役員財務担当 平成21年4月 当社取締役執行役員財務本部長 平成22年4月 当社常務取締役執行役員財務本部 長 平成22年7月 当社常務取締役執行役員財務本部 長兼内部統制室長(現任)	(注)4	125
取締役	管理本部長	秋山 潔	昭和33年12月24日生	昭和57年4月 株式会社ワールド入社 昭和60年4月 新日企業総合開発株式会社入社 平成6年2月 株式会社ヨダ入社 平成11年11月 株式会社ドリーム・リンク入社 平成18年8月 株式会社やすらぎ入社 総務部副 部長 平成18年10月 当社総務部長 平成21年4月 当社取締役執行役員管理本部長 (現任)	(注)4	
取締役	営業第一 本部長	鬼澤 晋一	昭和34年9月8日生	昭和54年9月 有限会社瀬良美入社 昭和58年9月 駄菓子店舗あーちゃん開設 平成12年9月 大東建託株式会社入社 平成13年6月 株式会社やすらぎ入社 平成19年1月 当社第2営業企画部長 平成19年5月 当社執行役員第2営業企画部長 平成21年9月 当社取締役執行役員営業本部長 平成22年7月 当社取締役執行役員営業第一本部 長(現任)	(注)4	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業第二 本部長	岡崎 稔	昭和49年3月30日生	平成8年4月 ム口才力産業株式会社入社 平成10年8月 株式会社深井製作所入社 平成12年10月 株式会社やすらぎ入社 平成17年2月 当社執行役員営業第5本部長 平成17年4月 当社取締役執行役員営業第5本部長 平成18年2月 当社取締役執行役員西日本地区本部長 平成19年4月 当社取締役執行役員営業副本部長 平成19年7月 当社取締役執行役員営業副本部長兼第3営業部長 平成21年4月 当社執行役員営業担当本部長 平成21年9月 株式会社バリュー・ローン代表取締役社長(現任)[兼職] 平成21年10月 当社執行役員営業企画部長 平成22年4月 当社取締役執行役員営業企画本部長 平成22年7月 当社取締役執行役員営業第二本部長(現任)	(注)4	3
取締役		カーティス フリーズ	昭和37年6月19日生	昭和63年4月 日興証券株式会社入社 平成元年9月 シェアソン リーマンブラザーズ証券入社 平成2年6月 DBモルガングレンフェル アセットマネジメント入社 平成6年9月 プロスペクトアセットマネジメント設立(米国ハワイ州)社長 平成15年6月 株式会社プロスペクト取締役(現任)[兼職] 平成17年9月 プロスペクトアセットマネジメント CIO(チーフ・インベストメント・オフィサー)(現任)[兼職] 平成19年4月 当社社外取締役(現任) 平成19年8月 株式会社プロスペクト代表取締役社長 平成21年6月 株式会社グローベルス社外取締役 平成22年6月 株式会社グローベルス代表取締役社長(現任)[兼職]	(注)4	
取締役		熊谷 聖一	昭和27年2月4日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行入行 平成7年1月 日本経営合理化協会入社 平成13年4月 同事務局長 平成14年1月 当社社外監査役 平成17年8月 株式会社アスコット社外監査役(現任)[兼職] 平成19年4月 日本経営合理化協会専務理事(現任)[兼職] 平成22年4月 当社社外取締役(現任)	(注)4	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		神山 和也	昭和34年 5月21日生	昭和58年 4月 大栄信用金庫(現しなのめ信用金庫)入庫 平成16年 8月 株式会社やすらぎ入社 平成20年 2月 当社財務課長 平成21年12月 当社店舗管理課長 平成22年 8月 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役 (非常勤)		土井 充	昭和22年 7月 1日生	昭和55年 3月 公認会計士土井充事務所開業 現在に至る 昭和58年 3月 税理士登録 現在に至る 平成15年 5月 当社社外監査役(現任) 平成17年 6月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社社外監査役(現任)[兼職] 平成21年 6月 株式会社コジマ社外監査役(現任)[兼職] 平成21年12月 株式会社YAMATO社外監査役(現任)[兼職] 平成22年11月 信永東京有限責任監査法人社員(現任)[兼職]	(注) 5	55
監査役 (非常勤)		市川 祐生	昭和45年 7月21日生	平成 7年 4月 最高裁判所司法研修所入所 平成 9年 4月 浜四津法律事務所入所(現任)[兼職] 平成22年 4月 当社社外監査役(現任)	(注) 6	
計						35,885

- (注) 1. 取締役カーティス フリーズ及び熊谷聖一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役土井充及び市川祐生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 社外取締役カーティス フリーズ及び熊谷聖一、並びに、社外監査役土井充及び市川祐生との間に、責任限定契約を締結しております。
4. 平成23年4月15日選任後、1年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
5. 平成23年4月15日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
6. 平成22年4月16日補欠選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
7. 当社は、経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
8. 所有株式数は、平成23年1月20日現在によるものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

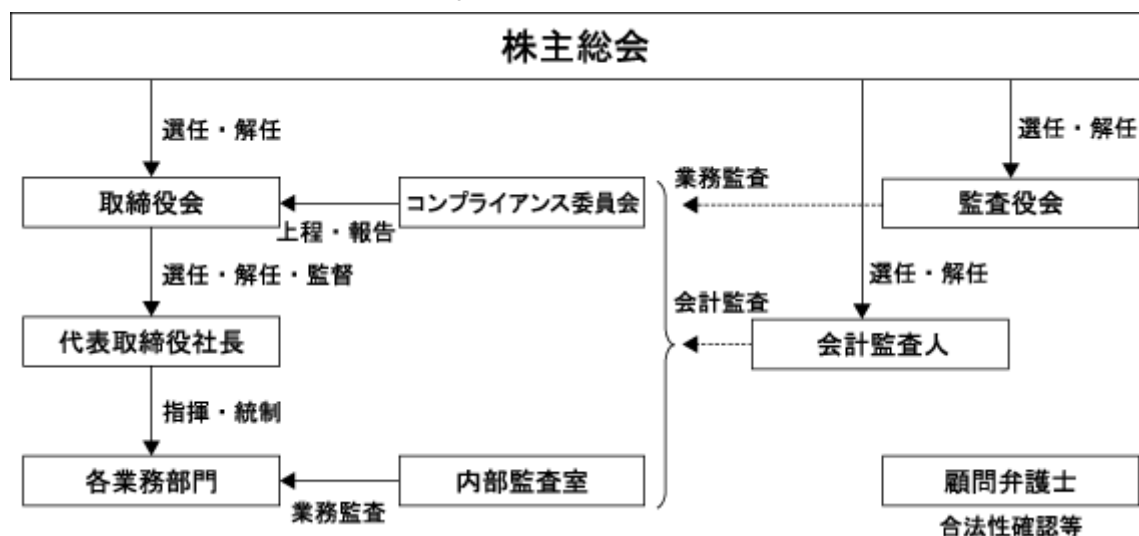
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、常に変化する社会情勢、経営環境に即応して事業展開を推進することが重要である中で、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、組織体制を構築することとその運用により企業価値を高めていくことを重要な責務と認識しております。

(会社の機関及び内部統制システムの概要)



ロ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社のガバナンス機構に関しましては、監査役設置会社形態を採用し、監査役による取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監査の強化、充実がコーポレート・ガバナンスの有効性を高める方法であると考えております。具体的には以下のとおりであります。

まず、取締役会は取締役7名(有価証券報告書提出日現在)で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されております。ここにおいては、定例取締役会を毎月1回開催し、会社の重要事項などの決定及び事業活動の報告を行っております。監査役会は監査役3名(有価証券報告書提出日現在)で、内1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会に常時出席しているほか、コンプライアンス委員会等社内の重要会議にも積極的に参加しております。また、監査役会は、監査役全員をもって構成し、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しており、このように取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっておりますので、経営の客観性を維持・確保することができると考えております。なお、監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

また、当社は急激に変化する経営環境の中において、取締役会の機能の充実及び意思決定の迅速化、業務執行体制の強化・迅速化と責任の明確化を目的に経営機構を意思決定・監督と業務執行に分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため執行役員制度を導入しております。

八 内部統制システムの整備状況

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、内部統制システムの整備に関する基本方針を平成18年5月22日開催の取締役会にて決議し、同方針に基づき業務の適正を確保するための体制の充実に努めているところであります。

二 リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティー等に関わるリスクを回避あるいは最小限に抑えるため、取締役会の諮問機関で業務執行部門から独立させたコンプライアンス委員会（委員：取締役、監査役等）を設置し、定期的に全店舗の事業活動につき精査・分析を行うと同時に、組織横断的にリスク状況の管理・監視を行っております。また、犯罪行為、不正行為等の未然防止策として、内部通報制度を設け、相互牽制を図れる仕組みを構築しております。更に、重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受ける体制を整えております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

当社では、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、業務活動全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律、法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、監査役監査の組織は、監査役会を監査役3名（内社外監査役2名）で構成し、監査役会で定めた方針や分担に基づき監査役監査を実施するとともに、代表取締役及び取締役の業務執行を監視しており、社外監査役1名は、財務及び会計に関する知見を有する公認会計士であります。なお、監査役は、会計監査人と連携し、会計監査プロセスの一環として実施する内部統制を含む監査を実施しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準及び内部統制システムに係る監査実施基準並びに監査方針、監査計画等に従い財務報告に係る内部統制の整備・運用に関わる取締役の職務執行状況の聴取、子会社の調査とともに、内部監査室が実施した各店舗等の業務執行状況についての適法性、妥当性等の内部統制に関する監査結果、コンプライアンス推進状況に関する監査結果等に対して内部監査室と情報交換を行い連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、専門性並びに経営の客観性・中立性の観点から社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は2名、社外監査役は2名となっております。

取締役カーティス フリーズ氏は、プロスペクトアセットマネジメントCIO(チーフ・インベストメント・オフィサー)、株式会社プロスペクト取締役及び株式会社グローバルス代表取締役社長であり、主に投資会社の役員として培ってきた投資業務の知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しております。なお、当社と同氏が兼職する法人との間には、特別の利害関係はありません。

取締役熊谷聖一氏は、日本経営合理化協会の専務理事及び株式会社アスコットの社外監査役であり、また、都銀出身の経験・知識等を有していることから社外取締役に選任しております。なお、当社と同氏が兼職する法人との間には、特別の利害関係はありません。

監査役土井充氏は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等を有していることから社外監査役に選任しております。また、同氏は、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社社外監査役、株式会社コジマ社外監査役、株式会社YAMATO社外監査役及び信永東京有限責任監査法人社員であり、当社と同氏が兼職する事務所もしくは法人との間に特別な関係はありません。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、名古屋証券取引所へその旨を届け出ております。

監査役市川祐生氏は、浜四津法律事務所所属の弁護士としての専門的な知識・経験等を有していることから社外監査役に選任しております。また、同氏は株式会社グローバルス社外監査役であり、当社と同氏の兼職する事務所あるいは法人との間には、特別な利害関係はありません。

このように社外取締役、社外監査役は、コーポレート・ガバナンスにおいて、当社との間に記載すべき人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はない独立した立場での経営監視機能が重要と考え選任しております。

また、監査役と会計監査人及び内部監査室は、相互に監査結果を報告し、意見交換を行うとともに定期的に開催される監査役会などを通じて常勤監査役が社外監査役に対してサポートする体制を整えております(前述の「内部監査及び監査役監査」ご参照)。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨定款にて定めております。

ロ 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任を株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

□ 中間配当

当社は将来の配当政策の転換に備えるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月20日の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

八 取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は定款において、取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者も含む。）が会社法第426条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役、監査役及び会計監査人がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかった時は、取締役会の決議をもって責任を同法第425条第1項に定める限度において免除することができる旨を定めております。これは、期待された役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	325	147			177	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5	4			0	3
社外役員	13	13				3

(注) 1. 退職慰労金は、当事業年度にて引当てた額176百万円及び功労加算額2百万円の合計額であります。

2. 支給人員数のうち社外取締役であるカーティス フリーズ氏につきましては、無報酬のため総数からは除外しております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
須田 忠雄 (取締役)	227	提出会社	60			166

(注)退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が経営実績等を勘案し決定しており、また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

役員の報酬限度額は、平成14年1月15日開催の臨時株主総会において、取締役については年額300百万円、監査役については年額30百万円と決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、清友監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 後藤 員久

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 佐藤 紀彦

ロ 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 名 その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	19		19	
連結子会社				
計	19		19	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、かつ実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月21日から平成23年1月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月21日から平成23年1月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）及び前事業年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）並びに当連結会計年度（平成22年1月21日から平成23年1月20日まで）及び当事業年度（平成22年1月21日から平成23年1月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について清友監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催のセミナーに参加し、情報を取得するとともに、各種団体の主催するセミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,418	1 2,679
売掛金	29	30
販売用不動産	1 8,385	1, 3 11,674
仕掛販売用不動産	1 3,493	1 3,278
貯蔵品	3 14	4
前渡金	1,137	638
営業貸付金	4 4,018	4 3,649
繰延税金資産	413	248
その他	209	365
貸倒引当金	403	464
流動資産合計	20,715	22,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 1,353	1, 3 1,643
減価償却累計額	5 288	5 294
建物及び構築物（純額）	1,065	1,348
土地	1, 3 1,159	1, 3 1,816
その他	156	150
減価償却累計額	127	117
その他（純額）	29	32
有形固定資産合計	2,253	3,197
無形固定資産		
その他	26	3 45
無形固定資産合計	26	45
投資その他の資産		
投資有価証券	13	4
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	60	213
その他	407	169
貸倒引当金	54	68
投資その他の資産合計	438	329
固定資産合計	2,718	3,573
資産合計	23,434	25,678

	前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	620	560
短期借入金	1,042	1,395
1年内返済予定の長期借入金	5,283	5,561
1年内償還予定の社債	60	-
未払金	680	658
未払法人税等	269	576
工事保証引当金	279	159
その他	433	362
流動負債合計	8,668	9,273
固定負債		
長期借入金	189	824
役員退職慰労引当金	362	530
その他	68	45
固定負債合計	620	1,400
負債合計	9,289	10,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,640
利益剰余金	7,606	8,461
自己株式	877	877
株主資本合計	14,148	15,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	0
評価・換算差額等合計	3	0
純資産合計	14,145	15,004
負債純資産合計	23,434	25,678

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
売上高	39,812	33,383
売上原価	1 32,888	1 25,356
売上総利益	6,924	8,026
販売費及び一般管理費	2 6,140	2 5,957
営業利益	784	2,069
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	2
受取手数料	28	27
受取賃貸料	2	-
補助金収入	-	10
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	35	10
営業外収益合計	79	52
営業外費用		
支払利息	291	211
シンジケートローン手数料	280	185
貸倒引当金繰入額	45	0
その他	79	36
営業外費用合計	696	433
経常利益	167	1,688
特別利益		
過年度損益修正益	-	3 14
固定資産売却益	4 121	4 17
受取保険金	13	40
社債償還益	946	-
受取和解金	170	-
工事保証引当金戻入額	-	44
その他	2	10
特別利益合計	1,254	128
特別損失		
固定資産売却損	5 180	5 9
固定資産除却損	6 90	6 42
減損損失	7 49	7 44
たな卸資産除却損	-	12
その他	33	15
特別損失合計	354	125
税金等調整前当期純利益	1,067	1,692
法人税、住民税及び事業税	519	826
法人税等調整額	33	10
法人税等合計	485	837
当期純利益	581	855

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,778	3,778
当期末残高	3,778	3,778
資本剰余金		
前期末残高	3,640	3,640
当期末残高	3,640	3,640
利益剰余金		
前期末残高	7,018	7,606
当期変動額		
当期純利益	581	855
連結範囲の変動	7	-
当期変動額合計	588	855
当期末残高	7,606	8,461
自己株式		
前期末残高	877	877
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	877	877
株主資本合計		
前期末残高	13,560	14,148
当期変動額		
当期純利益	581	855
自己株式の取得	0	-
連結範囲の変動	7	-
当期変動額合計	588	855
当期末残高	14,148	15,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	3	0

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	3	0
純資産合計		
前期末残高	13,558	14,145
当期変動額		
当期純利益	581	855
自己株式の取得	0	-
連結範囲の変動	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	586	858
当期末残高	14,145	15,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,067	1,692
減価償却費	118	83
減損損失	49	44
たな卸資産評価損	1,761	332
たな卸資産除却損	-	12
貸倒引当金の増減額（は減少）	44	74
工事保証引当金の増減額（は減少）	56	119
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	88	176
受取利息及び受取配当金	6	2
支払利息及び社債利息	291	211
たな卸資産の増減額（は増加）	8,969	4,632
前渡金の増減額（は増加）	798	499
営業貸付金の増減額（は増加）	299	366
売上債権の増減額（は増加）	13	0
仕入債務の増減額（は減少）	2	59
未払金の増減額（は減少）	21	21
受取保険金	13	40
受取和解金	170	-
固定資産売却損益（は益）	58	8
固定資産除却損	90	42
社債償還益	946	-
その他の資産の増減額（は増加）	369	146
その他の負債の増減額（は減少）	145	110
小計	11,218	1,606
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	292	211
和解金の受取額	31	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	737	504
役員退職慰労金の支払額	4	11
保険金の受取額	13	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,236	2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	200
貸付金の回収による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	7	25
無形固定資産の取得による支出	5	0
有形固定資産の売却による収入	807	116
有形固定資産の除却による支出	24	0
投資有価証券の取得による支出	-	205
投資有価証券の売却による収入	0	213
その他の収入	20	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,091	337

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,649	352
長期借入れによる収入	7,200	6,434
長期借入金の返済による支出	13,333	5,520
社債の償還による支出	5,950	60
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,733	1,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,405	738
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の期首残高	5,823	3,418
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,418	1 2,679

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社バリュー・ローン</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社プロパティは、平成21年10月21日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いておりますが、平成21年10月20日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>株式会社バンカーにつきましては、平成20年 8月20日付で解散し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりましたが、平成21年 7月16日をもって清算終了しております。 非連結子会社の名称</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社バリュー・ローン</p> <p>非連結子会社の名称</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (1)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (1) 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 2～38年 その他 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事保証引当金 販売済中古住宅に係る補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～38年 その他 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、借地権については、契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは当連結会計年度では発生しておりません。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業キャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は前連結会計年度は「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、一括掲記しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」に含まれている「固定資産売却損」の金額は180百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」(前連結会計年度0百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<p>当社代表取締役社長(当時)須田忠雄らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理され捜査が進められておりましたが、平成22年3月31日(処分日は3月30日付)に、前橋地方検察庁より不起訴処分との連絡がありました。当社の調査委員会は、当該事案についての結論を留保しておりましたが、この不起訴処分の結果を受けて調査を再開しております。なお、当社は調査報告書の提出を受けていないことから、過年度の連結財務諸表に及ぼす影響を確定することができません。</p>	<p>当社代表取締役社長(当時)須田忠雄らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理され捜査が進められておりましたが、平成22年3月31日(処分日は3月30日付)に、前橋地方検察庁より不起訴処分との連絡がありました。当社の調査委員会は、当該事案についての結論を留保しておりましたが、この不起訴処分の結果を受けて調査を再開いたしました。 その結果、当代表取締役であった須田忠雄が、合資会社セイリュウに11億円の融資を行い、当社から不動産を10億円で購入していたことから、実質的には同社を経由した当社代表取締役であった須田忠雄との取引であったことが判明しました。これを受けて、平成22年11月11日臨時取締役会で当該取引内容を吟味した結果、上記取引は、上記告発状が示す売上高及び営業利益の過大計上には該当しないものの「関連当事者との取引に係る情報開示に関する監査上の取扱い」(監査委員会報告第62号)で規定されている「形式的・名目的に第三者を経由した取引でその実質上の相手先が明確であるため、実質上の相手先を取引当事者とみなす場合」に該当し、平成18年1月期における有価証券報告書上「関連当事者との取引」の注記に関し記載漏れであるとの結論に至りました。 そのため、当社は平成22年11月11日付で関東財務局に有価証券報告書の訂正報告書を提出するに至りました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)																																																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,966</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,955</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,473</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末において、登記留保として提供している担保資産はありません。</p> <p>2 貸出コミットメント契約 シンジケートローン契約</p> <p>当社は、平成21年6月3日付で仕入資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は5,184百万円であります。</p> <p>3 たな卸資産の保有目的変更</p> <p>連結子会社である株式会社バリュー・ローンの不動産賃貸業・管理業の目的追加による定款変更に伴い保有目的を変更し、貯蔵品から有形固定資産に241百万円振替えております。</p> <p>4 営業貸付金の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン債権</td> <td style="text-align: right;">3,895百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用貸付債権他</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,018</td> </tr> </table> <p>5 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	預金	578百万円	販売用不動産	3,966	仕掛販売用不動産	1,026	建物及び構築物	552	土地	832	計	6,955	短期借入金	1,042	1年内返済予定の長期借入金	5,241	長期借入金	189	計	6,473	貸出コミットメントの総額	7,200百万円	借入実行額	7,200	差引額	0	住宅ローン債権	3,895百万円	事業用貸付債権他	122	計	4,018	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,460</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に短期借入金320百万円、1年内返済予定の長期借入金5,184百万円、長期借入金700百万円に対して、販売用不動産7,198百万円、仕掛販売用不動産1,278百万円を登記留保として提供しております。</p> <p>2 貸出コミットメント契約 シンジケートローン契約</p> <p>当社は、平成22年12月28日付で仕入資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は700百万円であります。</p> <p>3 たな卸資産の保有目的変更</p> <p>販売用不動産の保有目的変更により、販売用不動産から有形固定資産の建物及び構築物に435百万円、土地に750百万円、無形固定資産のその他に29百万円それぞれ振替えております。</p> <p>4 営業貸付金の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン債権</td> <td style="text-align: right;">3,581百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用貸付債権他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,649</td> </tr> </table> <p>5 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	預金	271百万円	販売用不動産	61	建物及び構築物	965	土地	1,583	計	2,880	短期借入金	1,075	1年内返済予定の長期借入金	5,561	長期借入金	824	計	7,460	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行額	700	差引額	300	住宅ローン債権	3,581百万円	事業用貸付債権他	68	計	3,649
預金	578百万円																																																														
販売用不動産	3,966																																																														
仕掛販売用不動産	1,026																																																														
建物及び構築物	552																																																														
土地	832																																																														
計	6,955																																																														
短期借入金	1,042																																																														
1年内返済予定の長期借入金	5,241																																																														
長期借入金	189																																																														
計	6,473																																																														
貸出コミットメントの総額	7,200百万円																																																														
借入実行額	7,200																																																														
差引額	0																																																														
住宅ローン債権	3,895百万円																																																														
事業用貸付債権他	122																																																														
計	4,018																																																														
預金	271百万円																																																														
販売用不動産	61																																																														
建物及び構築物	965																																																														
土地	1,583																																																														
計	2,880																																																														
短期借入金	1,075																																																														
1年内返済予定の長期借入金	5,561																																																														
長期借入金	824																																																														
計	7,460																																																														
貸出コミットメントの総額	1,000百万円																																																														
借入実行額	700																																																														
差引額	300																																																														
住宅ローン債権	3,581百万円																																																														
事業用貸付債権他	68																																																														
計	3,649																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)																																										
<p>1 売上原価</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による評価減をおこなった後の金額によって計上しており、当連結会計年度の評価減の総額は、1,761百万円であり、売上原価に含まれております。</p>	<p>1 売上原価</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による評価減をおこなった後の金額によって計上しており、当連結会計年度の評価減の総額は、332百万円であり、売上原価に含まれております。</p>																																										
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,977</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,371</td></tr> <tr><td>工事保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	役員報酬	136百万円	従業員給与	1,977	賃借料	263	租税公課	472	減価償却費	61	広告宣伝費	1,371	工事保証引当金繰入額	176	役員退職慰労引当金繰入額	89	旅費交通費	197	仲介手数料	275	貸倒引当金繰入額	4	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> </table>	役員報酬	166百万円	従業員給与	1,895	賃借料	211	租税公課	379	減価償却費	38	広告宣伝費	1,477	役員退職慰労引当金繰入額	176	旅費交通費	169	仲介手数料	176	貸倒引当金繰入額	112
役員報酬	136百万円																																										
従業員給与	1,977																																										
賃借料	263																																										
租税公課	472																																										
減価償却費	61																																										
広告宣伝費	1,371																																										
工事保証引当金繰入額	176																																										
役員退職慰労引当金繰入額	89																																										
旅費交通費	197																																										
仲介手数料	275																																										
貸倒引当金繰入額	4																																										
役員報酬	166百万円																																										
従業員給与	1,895																																										
賃借料	211																																										
租税公課	379																																										
減価償却費	38																																										
広告宣伝費	1,477																																										
役員退職慰労引当金繰入額	176																																										
旅費交通費	169																																										
仲介手数料	176																																										
貸倒引当金繰入額	112																																										
<p>3 過年度損益修正益の内容</p>	<p>3 過年度損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度団体加入費の修正</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	過年度団体加入費の修正	14百万円																																								
過年度団体加入費の修正	14百万円																																										
<p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> </table>	建物及び構築物	77百万円	土地	43	計	121	<p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	土地	8	計	17																														
建物及び構築物	77百万円																																										
土地	43																																										
計	121																																										
建物及び構築物	9百万円																																										
土地	8																																										
計	17																																										
<p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> </table>	建物及び構築物	91百万円	土地	89	計	180	<p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	土地	6	計	9																														
建物及び構築物	91百万円																																										
土地	89																																										
計	180																																										
建物及び構築物	3百万円																																										
土地	6																																										
計	9																																										
<p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> </table>	建物及び構築物	58百万円	その他	32	計	90	<p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table>	建物及び構築物	34百万円	その他	8	計	42																														
建物及び構築物	58百万円																																										
その他	32																																										
計	90																																										
建物及び構築物	34百万円																																										
その他	8																																										
計	42																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)																																							
<p>7 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">群馬県桐生市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として個別の物件ごとにグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果賃料水準の低迷や継続的な地価の下落等により、時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地49百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額の算定方法は、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。また、使用価値においては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	土地	土地	群馬県桐生市	<p>7 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">群馬県前橋市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">テナントビル</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">群馬県桐生市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">戸建</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">京都府舞鶴市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">戸建</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">富山県氷見市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">戸建</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">三重県一志郡</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">戸建</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">群馬県みどり市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">マンション</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">群馬県桐生市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">マンション</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">新潟県新発田市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県柏崎市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として本店及び各店舗を基本単位にグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸等資産については、個別の物件を最小単位としてグルーピングを行い、減損損失の検討を行いました。</p> <p>その結果、事業用資産については、当連結会計年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、遊休資産及び賃貸等資産については、賃料水準の低迷や継続的な地価の下落等により、時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物16百万円、土地27百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額の算定方法は、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。また、使用価値においては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	店舗	土地及び建物	群馬県前橋市	テナントビル	土地及び建物	群馬県桐生市	戸建	土地及び建物	京都府舞鶴市	戸建	土地及び建物	富山県氷見市	戸建	土地及び建物	三重県一志郡	戸建	土地及び建物	群馬県みどり市	マンション	土地及び建物	群馬県桐生市	マンション	土地及び建物	新潟県新発田市	土地	土地	新潟県柏崎市	土地	土地	栃木県宇都宮市
主な用途	種類	場所																																						
土地	土地	群馬県桐生市																																						
主な用途	種類	場所																																						
店舗	土地及び建物	群馬県前橋市																																						
テナントビル	土地及び建物	群馬県桐生市																																						
戸建	土地及び建物	京都府舞鶴市																																						
戸建	土地及び建物	富山県氷見市																																						
戸建	土地及び建物	三重県一志郡																																						
戸建	土地及び建物	群馬県みどり市																																						
マンション	土地及び建物	群馬県桐生市																																						
マンション	土地及び建物	新潟県新発田市																																						
土地	土地	新潟県柏崎市																																						
土地	土地	栃木県宇都宮市																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,025,000			21,025,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	293,163	64		293,227

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による取得 64株

当連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,025,000			21,025,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	293,227			293,227

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207	10	平成23年1月20日	平成23年4月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,418百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,418</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,418百万円	現金及び現金同等物	3,418	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,679百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,679</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,679百万円	現金及び現金同等物	2,679
現金及び預金勘定	3,418百万円								
現金及び現金同等物	3,418								
現金及び預金勘定	2,679百万円								
現金及び現金同等物	2,679								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に中古住宅再生事業を行うための資金繰計画に照らして、仕入に必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、営業貸付金及び長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、純投資目的の投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に仕入に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。借入金の一部につきデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジを行うことがあります。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会の承認に基づき、財務本部において実行及び管理されております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引残高はありません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,679	2,679	
(2) 売掛金	30	30	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4	4	
(4) 営業貸付金 貸倒引当金(1)	3,649 265		
	3,383	3,190	193
(5) 長期貸付金(1年内返済予定 の長期貸付金を含む) 貸倒引当金(2)	10 3		
	6	6	
資産計	6,105	5,911	193
(1) 買掛金	560	560	
(2) 短期借入金	1,395	1,395	
(3) 未払金	658	658	
(4) 未払法人税等	576	576	
(5) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	6,385	6,385	0
負債計	9,576	9,575	0

(1) 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 営業貸付金、及び(5)長期貸付金

当社グループでは、これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、及び(4)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)

(1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,679			
売掛金	30			
営業貸付金	102	395	528	2,623
長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金を含む）	0	2	2	5
合計	2,812	397	530	2,629

(2) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,395					
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,561	787	17	13	6	
合計	6,956	787	17	13	6	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年1月20日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	0	0	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	13	6
合計		19	13	6

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月21日至平成22年1月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		0

3. 時価評価されていない有価証券(平成22年1月20日)

時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の6第2項の規定により、記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成22年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年1月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) その他	4	5	0
合計		4	5	0

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月21日至平成23年1月20日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	13	0	6
債券	200		
合計	213	0	6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における金利上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。なお、一部はデリバティブ取引を利用した金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用してあります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係わるリスクの内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、取締役会で決議を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足事項

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社はヘッジ会計を適用しており、特例処理によっている金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

当社グループは退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

当社グループは退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税等</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>工事保証引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">473</td> </tr> </table>	未払事業税	4百万円	未払不動産取得税等	35	貸倒引当金	131	工事保証引当金	112	棚卸資産評価損	98	有形固定資産評価損	8	役員退職慰労引当金	146	税務上の繰越欠損金	169	その他	48	繰延税金資産小計	747	評価性引当額	273	繰延税金資産合計	473	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税等</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>工事保証引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">461</td> </tr> </table>	未払事業税	46百万円	未払不動産取得税等	33	貸倒引当金	152	工事保証引当金	64	棚卸資産評価損	83	有形固定資産評価損	6	役員退職慰労引当金	214	税務上の繰越欠損金	20	減損損失	43	その他	91	繰延税金資産小計	757	評価性引当額	295	繰延税金資産合計	461
未払事業税	4百万円																																																		
未払不動産取得税等	35																																																		
貸倒引当金	131																																																		
工事保証引当金	112																																																		
棚卸資産評価損	98																																																		
有形固定資産評価損	8																																																		
役員退職慰労引当金	146																																																		
税務上の繰越欠損金	169																																																		
その他	48																																																		
繰延税金資産小計	747																																																		
評価性引当額	273																																																		
繰延税金資産合計	473																																																		
未払事業税	46百万円																																																		
未払不動産取得税等	33																																																		
貸倒引当金	152																																																		
工事保証引当金	64																																																		
棚卸資産評価損	83																																																		
有形固定資産評価損	6																																																		
役員退職慰労引当金	214																																																		
税務上の繰越欠損金	20																																																		
減損損失	43																																																		
その他	91																																																		
繰延税金資産小計	757																																																		
評価性引当額	295																																																		
繰延税金資産合計	461																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との合併による影響額</td> <td style="text-align: right;">46.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税額	40.0	住民税均等割額	8.8	評価性引当額の増減	4.5	連結子会社との合併による影響額	46.3	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	45.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税額	7.0	住民税均等割額	5.6	評価性引当額の増減	3.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	49.5																				
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
留保金課税額	40.0																																																		
住民税均等割額	8.8																																																		
評価性引当額の増減	4.5																																																		
連結子会社との合併による影響額	46.3																																																		
その他	1.9																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	45.5																																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
留保金課税額	7.0																																																		
住民税均等割額	5.6																																																		
評価性引当額の増減	3.8																																																		
その他	0.3																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	49.5																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

当社は、平成21年7月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社プロパティアーを吸収合併(以下、「本合併」といいます。)することを決議し、同日付で同社と合併契約を締結しました。その後、平成21年9月11日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成21年10月21日付で吸収合併しております。

1. 結合当事企業の名称等

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 株式会社やすらぎ

被結合企業 株式会社プロパティアー(当社の連結子会社)

(2) 被結合企業の事業の内容

収益物件運営事業

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社プロパティアーを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社やすらぎ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、当社グループの業務効率改善の一環として行うものであります。当社の連結子会社である株式会社プロパティアーは、収益物件運営事業を展開してまいりましたが、金融環境の変化により収益性の低下が避けられず、同事業を展開する運営効率の悪化を改善するため、同社の経営資源を当社へ集約し、業務効率の改善と経費削減、並びに営業力の強化を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

当社及び連結子会社では、群馬県桐生市に遊休土地を有しており、かつ全国において、賃貸住宅及び賃貸オフィス等(土地及び借地権を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、190百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は、17百万円(売却益17百万円は特別利益に、売却損9百万円及び減損損失25百万円は特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,694	1,035	2,729	2,626

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、販売用不動産から賃貸等不動産への振替え	1,215百万円
減少は、賃貸住宅及び賃貸オフィス等の売却	107百万円
減価償却費	46百万円
減損損失	25百万円

3 時価の算定方法

賃貸不動産については、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に準じた鑑定評価による金額を、遊休土地については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を基礎として算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月21日至平成22年1月20日)

当社及び連結子会社は、中古住宅再生事業、収益物件運営事業並びにその他事業を行っております。

	中古住宅再生 事業(百万円)	収益物件運営 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,652	3,660	499	39,812		39,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	2	2	(2)	
計	35,652	3,660	502	39,815	(2)	39,812
営業費用	32,743	5,793	178	38,715	312	39,028
営業利益又は 営業損失()	2,909	2,133	323	1,099	(315)	784
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	13,733	2,971	5,644	22,349	1,085	23,434
減価償却費	51	0	48	101	17	118
減損損失			49	49		49
資本的支出	6		4	10	4	15

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
中古住宅再生事業	中古戸建住宅の再生、販売
収益物件運営事業	テナントビル、マンション、アパート等の販売
その他事業	テナントビル等の賃貸、住宅ローンの貸付・回収他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は591百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,085百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日）

当社及び連結子会社は、中古住宅再生事業、収益物件運営事業並びにその他事業を行っております。

	中古住宅再生 事業(百万円)	収益物件運営 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,265	1,088	1,029	33,383		33,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	31,265	1,088	1,029	33,383		33,383
営業費用	28,566	1,150	830	30,547	766	31,313
営業利益又は 営業損失（ ）	2,699	62	198	2,835	(766)	2,069
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	17,212	185	7,207	24,605	1,073	25,678
減価償却費	24		46	71	12	83
減損損失	18		25	44		44
資本的支出	18			18	7	25

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
中古住宅再生事業	中古戸建住宅の再生、販売
収益物件運営事業	テナントビル、マンション、アパート等の販売
その他事業	新築戸建住宅の販売、テナントビル等の賃貸、住宅ローンの貸付・回収他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は766百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,073百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日）

役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	須田 忠雄			当社顧問	(被所有) 直接33.3%	顧問	顧問料等	20	未払金	2

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料は、当社顧問（創業者）としての業務内容を勘案し、両者協議の上決定しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
1株当たり純資産額 682.30円	1株当たり純資産額 723.73円
1株当たり当期純利益金額 28.04円	1株当たり当期純利益金額 41.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	581	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	581	855
期中平均株式数(株)	20,731,779	20,731,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,145	15,004
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,145	15,004
期末の普通株式の発行済株式数(株)	21,025,000	21,025,000
期末の普通株式の自己株式数(株)	293,227	293,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,731,773	20,731,773

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>
<p>(シンジケートローン契約の締結) 当社は、平成22年 3月23日付で、株式会社三井住友銀行をエージェントとする取引金融機関 2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>(1)資金用途 競売不動産落札資金及び当該不動産のリフォーム資金</p> <p>(2)コミットメント枠 5,184百万円</p> <p>(3)コミットメント期間 平成22年 3月26日から平成23年 9月20日</p> <p>(4)基準金利 短期プライムレート</p> <p>(5)返済条件 平成23年 4月20日から 1ヶ月毎元金均等返済</p> <p>(6)担保提供資産 有 預金及び所有不動産を担保資産として提供</p>	<p>(シンジケートローン契約の締結) 当社は、平成23年 3月29日付で、株式会社三井住友銀行をエージェントとする取引金融機関 3行及び 1社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>(1)資金用途 競売不動産落札資金及び当該不動産のリフォーム資金</p> <p>(2)コミットメント枠 5,650百万円</p> <p>(3)コミットメント期間 平成23年 3月31日から平成24年 9月20日</p> <p>(4)基準金利 短期プライムレート</p> <p>(5)返済条件 平成24年 4月20日から 1ヶ月毎元金均等返済</p> <p>(6)担保提供資産 有 預金及び所有不動産を担保資産として提供</p> <p>(連結子会社の借入契約及び連帯保証の締結) 連結子会社である株式会社バリュー・ローンは、平成23年 3月30日付で、NECキャピタルソリューション株式会社と住宅ローン債権(信託受益権)を担保とした借入契約を締結し、当社は連帯保証しております。</p> <p>(1)資金用途 借入金返済及び融資資金</p> <p>(2)借入金額 1,850百万円</p> <p>(3)契約期間 平成23年 3月31日から平成28年 4月 7日</p> <p>(4)基準金利 短期プライムレート</p> <p>(5)返済条件 平成23年 5月 9日から 1ヶ月毎元金返済</p> <p>(6)債権信託受託者 トランスバリュー信託株式会社</p> <p>(7)担保提供資産 有 債権信託契約に基づく優先受益権を担保資産として提供</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>
	<p>(東北地方太平洋沖地震による災害の発生) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、群馬県桐生市に所在するM S I マネジメントセンター建物の一部が損壊する被害を受けました。また、店舗に被害はないものの、原子力発電所の事故により1店舗が避難指示地域に該当しております。</p> <p>被害を受けた資産の主なものは、建物(帳簿価額53百万円)であり、復旧工事に係る費用等は11百万円であります。</p> <p>なお、当該地震により被害を受けたと思われるたな卸資産は15件(帳簿価額66百万円)ですが、被災地域では、いまだ十分な調査を行える状況ではなく、現時点で翌連結会計年度に支出すると認められる撤去費用等又は現状回復費用等を合理的に見積もることは困難であります。また、営業貸付金債務者の安否確認については現在調査中であり、翌連結会計年度に計上すると認められる貸倒引当金等を合理的に見積もることは困難であります。</p> <p>したがって、現段階で地震による被害が翌連結会計年度に及ぼす影響を見積もることは困難であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社やすらぎ	第14回無担保社債	平成19年 3月28日	60		1.04	無担保社債	平成22年 3月26日
合計			60				

(注) 当連結会計年度において、社債は全て償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,042	1,395	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,283	5,561	2.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	189	824	1.9	平成24年1月21日～ 平成27年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	6,515	7,780	2.5	

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
787	17	13	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	第2四半期 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	第3四半期 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)	第4四半期 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)
売上高(百万円)	9,253	8,366	8,059	7,703
税金等調整前四半期純利益(百万円)	750	338	373	230
四半期純利益(百万円)	312	179	170	193
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.05	8.64	8.23	9.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,351	1 2,661
売掛金	29	29
販売用不動産	1 8,385	1, 3 11,674
仕掛販売用不動産	1 3,493	1 3,278
貯蔵品	14	4
前渡金	1,132	635
前払費用	119	123
繰延税金資産	379	225
関係会社貸付金	36	36
その他	66	220
貸倒引当金	32	25
流動資産合計	16,977	18,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,139	1, 3 1,438
減価償却累計額	4 272	4 271
建物（純額）	866	1,167
構築物	23	14
減価償却累計額	7	6
構築物（純額）	15	8
車両運搬具	7	6
減価償却累計額	6	5
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	147	141
減価償却累計額	119	110
器具備品（純額）	27	31
土地	1 1,109	1, 3 1,766
有形固定資産合計	2,020	2,973
無形固定資産		
借地権	-	3 28
ソフトウェア	19	9
電話加入権	6	6
その他	0	0
無形固定資産合計	26	45
投資その他の資産		
投資有価証券	13	4
関係会社株式	240	26
長期預金	200	-
長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	3,943	3,437
長期前払費用	6	9
繰延税金資産	4	208
敷金及び保証金	87	80
その他	113	78
貸倒引当金	54	68
投資その他の資産合計	4,564	3,787
固定資産合計	6,611	6,806

資産合計

23,588	25,671
--------	--------

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	620	560
短期借入金	1,042	1,395
1年内返済予定の長期借入金	5,283	5,561
1年内償還予定の社債	60	-
未払金	679	657
未払法人税等	269	572
未払費用	247	306
前受金	98	42
工事保証引当金	279	159
その他	84	11
流動負債合計	8,664	9,266
固定負債		
長期借入金	189	824
役員退職慰労引当金	362	530
その他	67	45
固定負債合計	619	1,400
負債合計	9,283	10,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金		
資本準備金	3,640	3,640
資本剰余金合計	3,640	3,640
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	152	152
繰越利益剰余金	7,590	8,286
利益剰余金合計	7,765	8,461
自己株式	877	877
株主資本合計	14,308	15,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	0
評価・換算差額等合計	3	0
純資産合計	14,304	15,003
負債純資産合計	23,588	25,671

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
売上高	36,166	33,103
売上原価	₁ 28,040	₁ 25,322
売上総利益	8,125	7,781
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132	165
従業員給料	1,942	1,888
法定福利費	-	298
減価償却費	60	38
租税公課	460	376
役員退職慰労引当金繰入額	89	176
工事保証引当金繰入額	176	-
貸倒引当金繰入額	-	7
賃借料	260	208
広告宣伝費	1,361	1,477
旅費交通費	188	167
仲介手数料	198	176
その他	1,023	838
販売費及び一般管理費合計	5,894	5,818
営業利益	2,231	1,962
営業外収益		
受取利息及び配当金	₂ 599	₂ 99
受取手数料	28	27
受取保証料	₂ 8	-
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	24	20
営業外収益合計	667	148
営業外費用		
支払利息	266	211
社債利息	2	0
シンジケートローン手数料	280	185
その他	45	36
営業外費用合計	594	433
経常利益	2,304	1,678

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
特別利益		
過年度損益修正益	-	3 14
固定資産売却益	4 118	4 17
受取保険金	11	40
社債償還益	946	-
工事保証引当金戻入額	-	44
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	1	10
特別利益合計	1,082	127
特別損失		
固定資産売却損	5 175	5 9
固定資産除却損	6 90	6 42
減損損失	7 49	7 44
関係会社株式評価損	96	214
抱合せ株式消滅差損	2,270	-
合併に伴う未実現損益修正額	87	-
その他	24	28
特別損失合計	2,794	339
税引前当期純利益	592	1,466
法人税、住民税及び事業税	518	823
法人税等調整額	165	52
法人税等合計	352	770
当期純利益	239	695

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)		当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期販売用不動産仕入高		15,479	70.8	21,751	73.4
リフォーム工事外注費		4,785	21.9	5,635	19.0
その他経費		1,585	7.3	2,238	7.6
当期販売用不動産費用		21,850	100.0	29,625	100.0
期首仕掛販売用不動産棚卸高		2,718		3,493	
小計		24,568		33,119	
期末仕掛販売用不動産棚卸高		3,493		3,278	
差引		21,074		29,840	
期首販売用不動産棚卸高		11,575		8,385	
合併による販売用不動産受入高	2	3,775			
小計		36,425		38,226	
期末販売用不動産棚卸高		8,385		11,674	
他勘定振替高	3	0		1,229	
差引当期売上原価		28,040		25,322	

- (注) 1. 実際原価による個別原価計算によっております。
2. 当社の連結子会社であった株式会社プロパティを平成21年10月21日付で吸収合併したことによるものであります。
3. 前事業年度における他勘定振替高は、販売用不動産0百万円の寄付によるものであります。
当事業年度における他勘定振替高は、販売用不動産から有形固定資産の建物、土地及び無形固定資産の借地権へ振替1,215百万円、火災による販売用不動産の除却等13百万円によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,778	3,778
当期末残高	3,778	3,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,640	3,640
当期末残高	3,640	3,640
資本剰余金合計		
前期末残高	3,640	3,640
当期末残高	3,640	3,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22	22
当期末残高	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	152	152
当期末残高	152	152
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,351	7,590
当期変動額		
当期純利益	239	695
当期変動額合計	239	695
当期末残高	7,590	8,286
利益剰余金合計		
前期末残高	7,526	7,765
当期変動額		
当期純利益	239	695
当期変動額合計	239	695
当期末残高	7,765	8,461
自己株式		
前期末残高	877	877
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	877	877
株主資本合計		
前期末残高	14,068	14,308
当期変動額		
当期純利益	239	695
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	239	695
当期末残高	14,308	15,004

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	3	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	3	0
純資産合計		
前期末残高	14,066	14,304
当期変動額		
当期純利益	239	695
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	237	699
当期末残高	14,304	15,003

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法に より算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)を採用して おります。</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)を採用して おります。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)を採用 しております。</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除く) については、定額法によって おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通り であります。</p> <p>建物 . . . 2~38年 構築物 . . . 10~20年 車両運搬具 . . . 2~6年 器具備品 . . . 2~20年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に 取得したもののについては、償却 可能限度額まで償却が終了した 翌年から 5年間で均等償却する 方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除く) については、定額法によって おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通り であります。</p> <p>建物 . . . 3~38年 構築物 . . . 10~20年 車両運搬具 . . . 2~6年 器具備品 . . . 2~20年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に 取得したもののについては、償却 可能限度額まで償却が終了した 翌年から 5年間で均等償却する 方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。 なお、借地権については、契約期間に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 工事保証引当金 販売済中古住宅に係わる補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 工事保証引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「法定福利費」(前事業年度242百万円)は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<p>当社代表取締役社長(当時)須田忠雄らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理され捜査が進められておりましたが、平成22年3月31日(処分日は3月30日付)に、前橋地方検察庁より不起訴処分の連絡がありました。当社の調査委員会は、当該事案についての結論を留保しておりましたが、この不起訴処分の結果を受けて調査を再開しております。なお、当社は調査報告書の提出を受けていないことから、過年度の財務諸表に及ぼす影響を確定することができません。</p>	<p>当社代表取締役社長(当時)須田忠雄らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理され捜査が進められておりましたが、平成22年3月31日(処分日は3月30日付)に、前橋地方検察庁より不起訴処分の連絡がありました。当社の調査委員会は、当該事案についての結論を留保しておりましたが、この不起訴処分の結果を受けて調査を再開いたしました。</p> <p>その結果、当代表取締役であった須田忠雄が、合資会社セイリュウに11億円の融資を行い、当社から不動産を10億円で購入していたことから、実質的には同社を経由した当社代表取締役であった須田忠雄との取引であったことが判明しました。これを受けて、平成22年11月11日臨時取締役会で当該取引内容を吟味した結果、上記取引は、上記告発状が示す売上高及び営業利益の過大計上には該当しないものの「関連当事者との取引に係る情報開示に関する監査上の取扱い」(監査委員会報告第62号)で規定されている「形式的・名目的に第三者を経由した取引でその実質上の相手先が明確であるため、実質上の相手先を取引当事者とみなす場合」に該当し、平成18年1月期における有価証券報告書上「関連当事者との取引」の注記に関し記載漏れであるとの結論に至りました。</p> <p>そのため、当社は平成22年11月11日付で関東財務局に有価証券報告書の訂正報告書を提出するに至りました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,966</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,955</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,473</td> </tr> </table> <p>なお、当事業年度末において、登記留保として提供している担保資産はありません。</p> <p>2 貸出コミットメント契約 シンジケートローン契約</p> <p>当社は、平成21年6月3日付で仕入資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>なお、当該契約に基づく当事業年度末の借入残高は5,184百万円であります。</p> <p>3 たな卸資産の保有目的変更</p> <p>4 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	預金	578百万円	販売用不動産	3,966	仕掛販売用不動産	1,026	建物	552	土地	832	計	6,955	短期借入金	1,042	1年内返済予定の長期借入金	5,241	長期借入金	189	計	6,473	貸出コミットメントの総額	7,200百万円	借入実行額	7,200	差引額		<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,460</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に短期借入金320百万円、1年内返済予定の長期借入金5,184百万円、長期借入金700百万円に対して、販売用不動産7,198百万円、仕掛販売用不動産1,278百万円を登記留保として提供しております。</p> <p>2 貸出コミットメント契約 シンジケートローン契約</p> <p>当社は、平成22年12月28日付で仕入資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約に基づく当事業年度末の借入残高は700百万円であります。</p> <p>3 たな卸資産の保有目的変更</p> <p>販売用不動産の保有目的変更により、販売用不動産から有形固定資産の建物に435百万円、土地に750百万円、無形固定資産の借地権に29百万円それぞれ振替えております。</p> <p>4 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	預金	271百万円	販売用不動産	61	建物	965	土地	1,583	計	2,880	短期借入金	1,075	1年内返済予定の長期借入金	5,561	長期借入金	824	計	7,460	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行額	700	差引額	300
預金	578百万円																																																		
販売用不動産	3,966																																																		
仕掛販売用不動産	1,026																																																		
建物	552																																																		
土地	832																																																		
計	6,955																																																		
短期借入金	1,042																																																		
1年内返済予定の長期借入金	5,241																																																		
長期借入金	189																																																		
計	6,473																																																		
貸出コミットメントの総額	7,200百万円																																																		
借入実行額	7,200																																																		
差引額																																																			
預金	271百万円																																																		
販売用不動産	61																																																		
建物	965																																																		
土地	1,583																																																		
計	2,880																																																		
短期借入金	1,075																																																		
1年内返済予定の長期借入金	5,561																																																		
長期借入金	824																																																		
計	7,460																																																		
貸出コミットメントの総額	1,000百万円																																																		
借入実行額	700																																																		
差引額	300																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)																																																
<p>1 売上原価 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による評価減をおこなった後の金額によって計上しており、当事業年度の評価減の総額は、962百万円であり、売上原価に含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する事項 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び受取配当金</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取保証料</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>3 過年度損益修正益の内容</p> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table>	受取利息及び受取配当金	593百万円	受取保証料	8	建物	76百万円	土地	42	計	118	建物	90百万円	土地	84	計	175	建物	49百万円	構築物	9	その他	32	計	90	<p>1 売上原価 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による評価減をおこなった後の金額によって計上しており、当事業年度の評価減の総額は、332百万円であり、売上原価に含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する事項 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び受取配当金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>3 過年度損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度団体加入費の修正</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	受取利息及び受取配当金	96百万円	過年度団体加入費の修正	14百万円	建物	9百万円	土地	8	計	17	建物	3百万円	土地	6	計	9	建物	29百万円	構築物	5	その他	8	計	42
受取利息及び受取配当金	593百万円																																																
受取保証料	8																																																
建物	76百万円																																																
土地	42																																																
計	118																																																
建物	90百万円																																																
土地	84																																																
計	175																																																
建物	49百万円																																																
構築物	9																																																
その他	32																																																
計	90																																																
受取利息及び受取配当金	96百万円																																																
過年度団体加入費の修正	14百万円																																																
建物	9百万円																																																
土地	8																																																
計	17																																																
建物	3百万円																																																
土地	6																																																
計	9																																																
建物	29百万円																																																
構築物	5																																																
その他	8																																																
計	42																																																

前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)																																							
<p>7 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">群馬県桐生市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として個別の物件ごとにグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果賃料水準の低迷や継続的な地価の下落等により、時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地49百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額の算定方法は、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。また、使用価値においては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	土地	土地	群馬県桐生市	<p>7 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">群馬県前橋市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">テナントビル</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">群馬県桐生市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">戸建</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">京都府舞鶴市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">戸建</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">富山県氷見市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">戸建</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">三重県一志郡</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">戸建</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">群馬県みどり市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">マンション</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">群馬県桐生市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">マンション</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">新潟県新発田市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県柏崎市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として本店及び各店舗を基本単位にグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸等資産については、個別の物件を最小単位としてグルーピングを行い、減損損失の検討を行いました。</p> <p>その結果、事業用資産については、当事業年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、遊休資産及び賃貸等資産については、賃料水準の低迷や継続的な地価の下落等により、時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物16百万円、土地27百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額の算定方法は、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。また、使用価値においては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	店舗	土地及び建物	群馬県前橋市	テナントビル	土地及び建物	群馬県桐生市	戸建	土地及び建物	京都府舞鶴市	戸建	土地及び建物	富山県氷見市	戸建	土地及び建物	三重県一志郡	戸建	土地及び建物	群馬県みどり市	マンション	土地及び建物	群馬県桐生市	マンション	土地及び建物	新潟県新発田市	土地	土地	新潟県柏崎市	土地	土地	栃木県宇都宮市
主な用途	種類	場所																																						
土地	土地	群馬県桐生市																																						
主な用途	種類	場所																																						
店舗	土地及び建物	群馬県前橋市																																						
テナントビル	土地及び建物	群馬県桐生市																																						
戸建	土地及び建物	京都府舞鶴市																																						
戸建	土地及び建物	富山県氷見市																																						
戸建	土地及び建物	三重県一志郡																																						
戸建	土地及び建物	群馬県みどり市																																						
マンション	土地及び建物	群馬県桐生市																																						
マンション	土地及び建物	新潟県新発田市																																						
土地	土地	新潟県柏崎市																																						
土地	土地	栃木県宇都宮市																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	293,163	64		293,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に伴う取得 64株

当事業年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	293,227			293,227

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 1月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年 1月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	26
(2) 関連会社株式	
計	26

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 1月20日)	当事業年度 (平成23年 1月20日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払不動産取得税等</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事保証引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">383</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">72.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">15.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社との合併による影響額</td> <td style="text-align: right;">81.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.4</td> </tr> </table>	未払事業税	5百万円	未払不動産取得税等	35	貸倒引当金	29	工事保証引当金	112	棚卸資産評価損	98	有形固定資産評価損	8	関係会社株式評価損	4	役員退職慰労引当金	146	税務上の繰越欠損金	124	その他	42	繰延税金資産小計	596	評価性引当額	212	繰延税金資産合計	383	法定実効税率	40.4%	 (調整)		留保金課税額	72.1	住民税均等割額	15.7	評価性引当額の増減	11.4	連結子会社との合併による影響額	81.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払不動産取得税等</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事保証引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">434</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.5</td> </tr> </table>	未払事業税	46百万円	未払不動産取得税等	33	貸倒引当金	30	工事保証引当金	64	棚卸資産評価損	81	有形固定資産評価損	6	関係会社株式評価損	90	役員退職慰労引当金	214	その他	44	繰延税金資産小計	611	評価性引当額	177	繰延税金資産合計	434	法定実効税率	40.4%	 (調整)		留保金課税額	7.8	住民税均等割額	6.5	評価性引当額の増減	2.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5
未払事業税	5百万円																																																																																
未払不動産取得税等	35																																																																																
貸倒引当金	29																																																																																
工事保証引当金	112																																																																																
棚卸資産評価損	98																																																																																
有形固定資産評価損	8																																																																																
関係会社株式評価損	4																																																																																
役員退職慰労引当金	146																																																																																
税務上の繰越欠損金	124																																																																																
その他	42																																																																																
繰延税金資産小計	596																																																																																
評価性引当額	212																																																																																
繰延税金資産合計	383																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
 (調整)																																																																																	
留保金課税額	72.1																																																																																
住民税均等割額	15.7																																																																																
評価性引当額の増減	11.4																																																																																
連結子会社との合併による影響額	81.2																																																																																
その他	1.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4																																																																																
未払事業税	46百万円																																																																																
未払不動産取得税等	33																																																																																
貸倒引当金	30																																																																																
工事保証引当金	64																																																																																
棚卸資産評価損	81																																																																																
有形固定資産評価損	6																																																																																
関係会社株式評価損	90																																																																																
役員退職慰労引当金	214																																																																																
その他	44																																																																																
繰延税金資産小計	611																																																																																
評価性引当額	177																																																																																
繰延税金資産合計	434																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
 (調整)																																																																																	
留保金課税額	7.8																																																																																
住民税均等割額	6.5																																																																																
評価性引当額の増減	2.4																																																																																
その他	0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

当社を存続会社、株式会社プロパティを消滅会社とする吸収合併を行っております。当該吸収合併の概要等は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

なお、本合併により生じた抱合せ株式消滅差損2,270百万円を特別損失に計上しております。

当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
1株当たり純資産額 689.98円	1株当たり純資産額 723.72円
1株当たり当期純利益金額 11.56円	1株当たり当期純利益金額 33.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	239	695
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	239	695
期中平均株式数(株)	20,731,779	20,731,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,304	15,003
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,304	15,003
期末の普通株式の発行済株式数(株)	21,025,000	21,025,000
期末の普通株式の自己株式数(株)	293,227	293,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	20,731,773	20,731,773

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>
<p>(シンジケートローン契約の締結) 当社は、平成22年 3月23日付で、株式会社三井住友銀行をエージェントとする取引金融機関 2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>(1)資金用途 競売不動産落札資金及び当該不動産のリフォーム資金</p> <p>(2)コミットメント枠 5,184百万円</p> <p>(3)コミットメント期間 平成22年 3月26日から平成23年 9月20日</p> <p>(4)基準金利 短期プライムレート</p> <p>(5)返済条件 平成23年 4月20日から 1ヶ月毎元金均等返済</p> <p>(6)担保提供資産 有 預金及び所有不動産を担保資産として提供</p>	<p>(シンジケートローン契約の締結) 当社は、平成23年 3月29日付で、株式会社三井住友銀行をエージェントとする取引金融機関 3行及び 1社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>(1)資金用途 競売不動産落札資金及び当該不動産のリフォーム資金</p> <p>(2)コミットメント枠 5,650百万円</p> <p>(3)コミットメント期間 平成23年 3月31日から平成24年 9月20日</p> <p>(4)基準金利 短期プライムレート</p> <p>(5)返済条件 平成24年 4月20日から 1ヶ月毎元金均等返済</p> <p>(6)担保提供資産 有 預金及び所有不動産を担保資産として提供</p> <p>(連結子会社の借入契約及び連帯保証の締結) 連結子会社である株式会社バリュー・ローンは、平成23年 3月30日付で、NECキャピタルソリューション株式会社と住宅ローン債権(信託受益権)を担保とした借入契約を締結し、当社は連帯保証しております。</p> <p>(1)資金用途 借入金返済及び融資資金</p> <p>(2)借入金額 1,850百万円</p> <p>(3)契約期間 平成23年 3月31日から平成28年 4月 7日</p> <p>(4)基準金利 短期プライムレート</p> <p>(5)返済条件 平成23年 5月 9日から 1ヶ月毎元金返済</p> <p>(6)債権信託受託者 トランスバリュー信託株式会社</p> <p>(7)担保提供資産 有 債権信託契約に基づく優先受益権を担保資産として提供</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
	<p>(東北地方太平洋沖地震による災害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、群馬県桐生市に所在するMSIマネジメントセンター建物の一部が損壊する被害を受けました。また、店舗に被害はないものの、原子力発電所の事故により1店舗が避難指示地域に該当しております。</p> <p>被害を受けた資産の主なものは、建物(帳簿価額53百万円)であり、復旧工事に係る費用等は11百万円であります。</p> <p>なお、当該地震により被害を受けたと思われるたな卸資産は15件(帳簿価額66百万円)ありますが、被災地域では、いまだ十分な調査を行える状況ではなく、現時点で翌事業年度に支出すると認められる撤去費用等又は現状回復費用等を合理的に見積もることは困難であります。</p> <p>したがって、現段階で地震による被害が翌事業年度に及ぼす影響を見積もることは困難であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,139	438	139	1,438	271	52 (16)	1,167
構築物	23		8	14	6	1	8
車両運搬具	7	0	1	6	5	0	0
器具備品	147	21	27	141	110	15	31
土地	1,109	750	93 (27)	1,766			1,766
有形固定資産計	2,426	1,211	270 (27)	3,367	394	69 (16)	2,973
無形固定資産							
借地権				29	0	0	28
ソフトウェア				20	11	4	9
電話加入権				6			6
その他				0	0	0	0
無形固定資産計				57	11	4	45
長期前払費用	25	31	33	23	14	4	9

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

建物	たな卸資産の保有目的変更による増加	435
土地	たな卸資産の保有目的変更による増加	750

- 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。
- 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	86	23	0	15	93
工事保証引当金(注)2	279	-	74	44	159
役員退職慰労引当金	362	176	8		530

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 . 工事保証引当金の当期減少額の「その他」は、洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
普通預金	2,491
定期預金	170
小計	2,661
合計	2,661

売掛金

(イ) 事業別内訳

内訳	金額（百万円）
賃貸事業（未収賃貸料（注））	29
合計	29

(注) 売掛金残高の相手先は個人のため、相手先別内訳の記載を省略しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
29	341	341	29	91.97	31.62

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

所在地	面積及び金額		
	土地（㎡）	建物（㎡）	金額（百万円）
栃木県	17,047.9	6,727.3	1,089
北海道	39,838.0	16,211.5	950
群馬県	21,527.2	7,421.5	649
埼玉県	11,811.6	6,684.3	644
福岡県	25,371.9	9,067.8	567
その他	377,463.8	124,945.2	7,773
合計	493,060.4	171,057.6	11,674

仕掛販売用不動産

所在地	面積及び金額		
	土地 (㎡)	建物 (㎡)	金額 (百万円)
埼玉県	5,629.7	2,720.7	220
北海道	9,639.7	4,307.4	179
静岡県	7,203.3	2,307.4	157
茨城県	7,312.4	2,466.1	151
福岡県	6,809.9	2,254.5	150
その他	149,140.2	45,705.7	2,419
合計	185,735.2	59,761.9	3,278

貯蔵品

区分	金額 (百万円)
収入印紙等	4
合計	4

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
株式会社バリュー・ローン	3,437
合計	3,437

買掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社アベルコ	24
株式会社ピコイ	16
株式会社アスリー	16
有限会社フジ装舎	15
株式会社協和ハウス	14
その他	472
合計	560

短期借入金

区分	金額(百万円)	摘要
株式会社足利銀行	635	
しのめ信用金庫	440	
株式会社関西アーバン銀行	320	
合計	1,395	

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)	摘要
株式会社足利銀行	360	
株式会社埼玉りそな銀行	10	
株式会社日本政策金融公庫	6	
シンジケートローン(注)	5,184	
合計	5,561	

(注) 株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェントとした2金融機関による協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日 1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.yasuragi-reform.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成22年4月19日関東財務局長に提出。

事業年度（第32期）（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年4月19日関東財務局長に提出。

事業年度（第32期）（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期(自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)平成22年6月1日関東財務局長に提出。

第33期第2四半期(自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)平成22年9月2日関東財務局長に提出。

第33期第3四半期(自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)平成22年11月25日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第28期）（自平成17年1月21日 至平成18年1月20日）

事業年度（第29期）（自平成18年1月21日 至平成19年1月20日）

(5) 臨時報告書

平成23年3月17日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月16日

株式会社 やすらぎ
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 邦 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 紀 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やすらぎの平成21年1月21日から平成22年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

「追加情報」に記載されているとおり、会社の代表取締役社長（当時）須田忠雄氏らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理され捜査が進められていたが、平成22年3月30日付で不起訴処分となった。会社の調査委員会は、当該事案についての結論を留保していたが、この不起訴処分の結果を受けて調査を再開した。なお、当監査報告書日現在において、当監査法人は調査報告書の提出を受けていない。このため、調査報告書について今後実施される監査手続の結果が、過年度の連結財務諸表に及ぼす影響を確定することができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に拠って、株式会社やすらぎ及び連結子会社の平成22年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成22年3月23日付でシンジケートローン契約の締結を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やすらぎの平成22年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社やすらぎが平成22年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月15日

株式会社 やすらぎ
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 後 藤 員 久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 紀 彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やすらぎの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やすらぎ及び連結子会社の平成23年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、平成23年3月29日付で、シンジケートローン契約の締結をしている。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成23年3月30日付で、連結子会社である株式会社バリューローンが住宅ローン債権（信託受益権）を担保とした借入契約を締結している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により被害が発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やすらぎの平成23年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社やすらぎが平成23年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月16日

株式会社 やすらぎ
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 邦 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 紀 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やすらぎの平成21年1月21日から平成22年1月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

「追加情報」に記載されているとおり、会社の代表取締役社長（当時）須田忠雄氏らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理され捜査が進められていたが、平成22年3月30日付で不起訴処分となった。会社の調査委員会は、当該事案についての結論を留保していたが、この不起訴処分の結果を受けて調査を再開した。なお、当監査報告書日現在において、当監査法人は調査報告書の提出を受けていない。このため、調査報告書について今後実施される監査手続の結果が、過年度の財務諸表に及ぼす影響を確定することができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やすらぎの平成22年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成22年3月23日付でシンジケートローン契約の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月15日

株式会社 やすらぎ
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 員久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 紀彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やすらぎの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やすらぎの平成23年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、平成23年3月29日付で、シンジケートローン契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成23年3月30日付で、子会社である株式会社バリューローンが住宅ローン債権（信託受益権）を担保とした借入契約を締結し、会社は連帯保証を行っている。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により被害を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。